

事務事業名		身体教育医学研究所事業		所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	総務G	課長名	上村 博子	
	施策名	(17)健康づくりの推進		担当者名	飛田 博志	電話番号	0854-40-1045 (内線) 3629	
	目的対象	市民	意図	心身ともに健康で暮らす。				
	基本事業名	(048)健康づくりの普及啓発		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的対象	市民	意図	健康に対する正しい知識を得、健康づくりに取り組む。				中事業	中事業名
				012002	02		保健衛生総務管理事業	
				050506			身体教育医学研究所事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
1. 研究所活動状況
① 運営委員会年2回、倫理審査委員会年1回
② 教育活動 市民のライフステージに応じた教室の開催等
③ 評価活動 市の健康・教育活動及び地域評価
④ 研究活動 論文・学会発表、厚生労働科学研究等
⑤ その他 人材育成、広報活動等

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)				
	① 運営委員会、倫理審査委員会	① 運営委員会、倫理審査委員会				
	② 市民のライフステージに応じた教室の開催等	② 市民のライフステージに応じた教室の開催等				
	③ 市の健康・教育活動及び地域評価	③ 市の健康・教育活動及び地域評価				
	④ 研究活動 論文・学会発表、厚生労働科学研究等	④ 研究活動 論文・学会発表、厚生労働科学研究等				
	⑤ その他 人材育成、広報活動等 ・中長期計画(活動内容)の策定	⑤ その他 人材育成、広報活動等 ・運営形態・体制の見直し検討・協議 ・地域運動指導員育成中長期計画の策定、第4期生の養成				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 教育活動数	回	232	98	84	100
	イ 評価活動数	件	4	4	4	5
	ウ 研究発表数	件	5	7	2	5
	エ 論文・報告書等	件	8	6	4	5

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	市民(保育所・学校での活動、地域自主組織等の活動、行政主催教室等)	ア 市民人口	人	41,917	41,159	40,548	40,440
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	運動器疾患予防 生活習慣の定着 地域での指導者養成・育成	ア 教育活動参加人数	人	8,749	2,485	2,530	2,700
		イ 健脚度測定実施者数	人	201	363	352	400
		ウ 研究発表・論文等	件	13	13	6	10

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
・委託料 12,288千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
・ふるさと納税事業分(臨職賃金、印刷製本費) 709千円		県支出金	千円	100	100	100
・しまね子育て支援プラス事業(消耗品費) 100千円		地方債	千円	12,500	11,000	12,200
		その他	千円			709
		一般財源	千円	82	74	88
	事業費計(A)	千円	12,682	11,174	13,097	12,788
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3
		延べ業務時間	時間	6,260	6,360	5,680
		人件費計(B)	千円	24,339	25,071	22,254
	トータルコスト(A)+(B)	千円	37,021	36,245	35,351	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
研究所活動が市民に広く伝わるにあわせて、業務は繁忙となってきた。平成21年度から新たに雲南市民を対象とした、健康づくり活動と身体活動量及び身体の痛みに関する調査研究を始めていて、これからの3年間の取り組みの中心となる研究になる。	事務事業に関しては、日々その評価を意識しながら改善を図っている。また、職員の体制に関して、22年度から運動指導担当を1名増員。	研究所の活動の中に、人材育成があり、市民の皆さんが身近な方に生活や運動に関する相談が出来る仕組み作りとして、「地域運動指導員」を養成している。H23には3期生を27人養成した。市民の健康意識の高揚に向けて育成した「地域運動指導員」の養成に関しては、市外県外からの視察を受けるなど市内外から関心が寄せられている。

事務事業名	身体教育医学研究所事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	地域交流センターや総合型スポーツクラブとの連携強化により、成果の向上が期待できる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	研究所の設立により出来た事業や全国とのネットワーク、関係機関との連携に関して影響がある。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	従来の部局にない分野・業務であり、統廃合になじまない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	設立以来、経費の縮減や外部資金の獲得などのより、経費の増大を抑制している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域からの要望が多くなってきており、業務時間の削減ができない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	受益者負担に関しては、規程を設けて対応している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	研究所事業は、日頃から職員同士でミーティングを行い、個別事業の有効性や目的などに関して検討を続けながら実施している。平成24年度に策定した「今後の活動の在り方に関する中長期計画」を実現するための運営形態(委託・直営、法人化)や体制(職員配置等)について平成25～26年度に検討し、27年度から新たな運営形態により運営を行っていくこととしている。	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		●																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
平成23～24年度に策定した「今後の活動の在り方に関する中長期計画」を実現していくための運営形態(委託・直営、法人化)や体制(職員配置等)について、平成25年度に検討、26年度に移行準備を行い、27年度から新たな運営形態により運営を行っていくこととしている。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。          コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			